

1. 営業・輸送概況
2. 福知山線列車事故追悼慰霊式
3. 新幹線におけるさらなる早期地震検知の取り組み
4. せとうちパレットプロジェクトの取り組み

詳細

1. 営業・輸送概況

【運輸取扱収入（速報値）】

収入につきましては、2月は前年比で104.3%、3月は14日までで105.1%です。

運輸取扱収入（速報値）

	前年同环比			
	収入計	近距離券	中長距離券	定期券
2月	104.3%	104.5%	104.4%	103.0%
3月 (3/1~14)	105.1%	106.2%	105.7%	100.3%

※実績は直営の速報値。駅などでの取扱高(消費税を含む)を示すものであり、旅行会社での発売分などを除きます。

【新幹線・在来線特急・近畿圏のご利用状況（速報値）】

次に、ご利用状況です。山陽新幹線は、2月が前年比で103%、3月が14日までで104%、近畿圏は、2月が102%、3月が14日までで103%となっております。

新幹線・在来線特急・近畿圏のご利用状況（速報値）

	前年同环比				
	山陽新幹線	北陸新幹線	在来線特急	近畿圏	
				近距離券発売枚数	自動改札通過人員
2月	103%	109%	102%	102%	102%
3月 (3/1~14)	104%	108%	102%	103%	103%

※実績は速報値。近畿圏は近距離券発売実績と自動改札通過人員の前年同环比を併記しています。

去る3月14日のダイヤ改正では、在来線におきまして、山陽線の姫路駅と英賀保駅の間に「手柄山平和公園駅」を開業いたしました。また、有料座席サービス「うれシート」につきまして、サービスの提供区間や対象列車を拡大いたしております。

ダイヤそのものにつきましては、ご利用状況をふまえて、山陽新幹線や北陸新幹線、また特急サンダーバードなどで臨時列車の増設などを行っています。また、奈良線では、非常にご利用の多い稲荷駅にすべての快速列車を停車させるように改正をいたしております。

引き続き皆様に安心して、ご利用いただけるよう、安全・安定輸送に努めてまいります。

2. 福知山線列車事故追悼慰霊式

次に、福知山線列車事故追悼慰霊式について申し上げます。

改めまして、2005年4月25日に弊社が惹き起こしました事故によりまして、お亡くなりになられた方々に深くお詫び申し上げます。心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様、ご家族の皆様、それからお怪我をされました方々、皆様に重ねて深くお詫び申し上げます。

先般お知らせさせていただきましたとおり、本年も4月25日の当日は、福知山線列車事故現場「祈りの杜」において、追悼慰霊式を執り行います。

弊社グループの役員・社員一同、厳粛な気持ちで当日に臨ませていただきます。

事故の事実、反省と教訓を深く心に刻み、「福知山線列車事故のような重大な事故を決して惹き起こさない」という強い決意をもって、弊社グループの役員・社員の一人ひとりが、日々の具体的な考動につなげてまいります。

引き続き鉄道の安全を経営の最重要事項として、私自身、先頭に立って取り組んでまいります。

3. 新幹線におけるさらなる早期地震検知の取り組み

続きまして、地震対策の一環として、新幹線におけるさらなる早期地震検知の取り組みについてご紹介いたします。



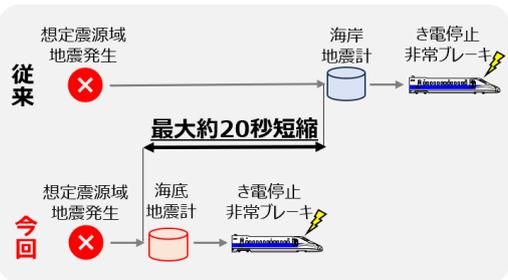
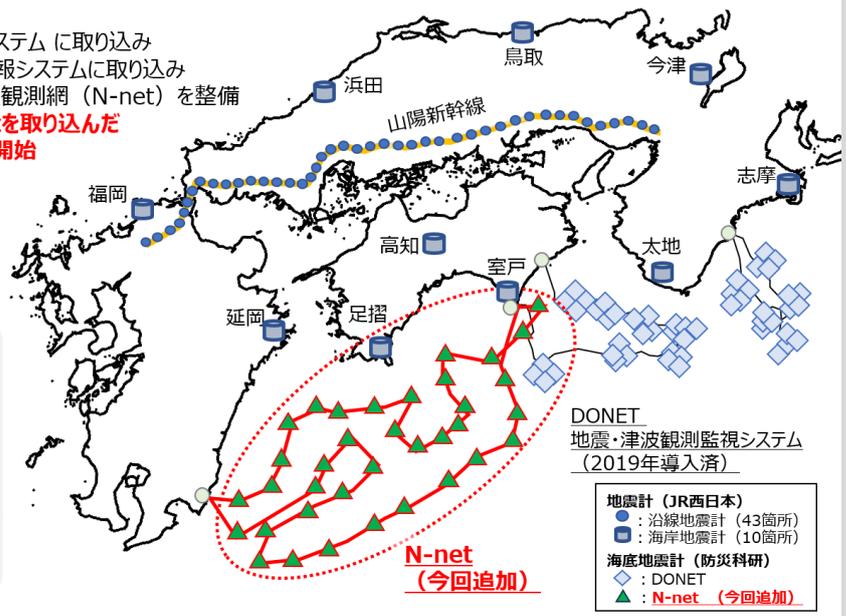
当社はこれまで、過去に発生しました震災の教訓や、将来の発生が想定される南海トラフ地震への備えを目的といたしまして、地震対策としては三つの柱で取り組んでおります。まず、表の下にございますように、被災箇所へ列車を侵入させない「早期地震検知」、そして、高架橋などの構造物への「耐震補強対策」、そして三つ目に、脱線時の被害拡大を防ぐ「逸脱防止対策」の三つでございます。

今回、この三つの柱の一つである「早期地震検知」につきまして、山陽新幹線において、新たな地震観測データを活用することいたしました。これにより、更なる安全性向上が期待されます。

山陽新幹線早期地震検知の仕組み —地震計配置状況—

- 1996年 : 早期地震検知警報システムを導入
- 2010年 : 緊急地震速報を早期地震検知警報システムに取り込み
- 2019年 : DONET観測データを早期地震検知警報システムに取り込み
- 2025年6月 : 防災科研^{※1}が南海トラフ海底地震津波観測網 (N-net) を整備
- 2026年4月 : 鉄道総研^{※2}に協力をいただき、N-netを取り込んだ「早期地震検知警報システム」を運用開始**

※1 国立研究開発法人防災科学技術研究所
 ※2 公益財団法人 鉄道総合技術研究所



海岸地震計における地震検知と比べて最大約20秒の検知時間短縮

山陽新幹線では、1996年より「早期地震検知警報システム」を導入し、地震発生時に速やかに列車を停止させる対策を講じてまいりました。

2019年には、国立研究開発法人 防災科学技術研究所（防災科研）様が整備されました海底地震計「地震・津波観測監視システム（DONET（ドゥーネット）」の観測データを当社のシステムに取り込むことで、地震の発生をより早く検知することが可能となりました。

防災科研様は、防災に関する研究開発を行われており、所有されている地震観測データを気象庁の緊急地震速報にも提供されております。

今回、2025年6月、防災科研様が新たに高知県沖から日向灘に整備されました「南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）」の観測データを、鉄道総合技術研究所様の協力も得まして、私どもにこのN-netの観測データを取り込むことが可能となりました。山陽新幹線の早期地震検知警報システムにこのデータを取り込み、この4月1日より運用を開始いたします。

これによりまして、これまで当社が四国の沿岸、海岸などに設置しておりました地震計と比べまして、最大で約20秒の検知時間の短縮が見込まれております。

走行中の新幹線の迅速な減速・停止が可能となり、南海トラフ地震などの大規模地震発生時の被害の拡大を防ぐことが可能となります。

今回、専門機関の最新技術を活用することにより、山陽新幹線における安全・安定輸送対策を強化いたしました。今後も、JR西日本グループの技術を磨き上げると共に、様々なパートナーとの共創を通じ、安全性の向上に取り組んでまいりたいと考えております。

4. せとうちパレットプロジェクトの取り組み

最後に「せとうちパレットプロジェクト」の取り組みについてご説明いたします。

せとうちパレットプロジェクト



2030年までにせとうちエリアへの訪日客の訪問率1.5倍を目指す。(2019年比)
“住んでよし、訪れてよし”の「世界のせとうち」を目指し、地域の皆さまと連携。

これまでの取り組み

▶ DISCOVER WEST キャンペーン(2003年～)、せとうちパレットプロジェクト(2018年～)

せとうちの現状

▶ 豊かな観光資源を有しながら、訪日客の訪問率は高くない。



JR西日本グループでは、長期ビジョン2032に掲げる「人々が行きかう、いきいきとしたまち」や「持続可能な社会」の実現を目指しまして、せとうちエリアにおいてさまざまな施策を推進してまいりました。

2003年から中国の5県と連携した「DISCOVER WEST」キャンペーンを展開し、「西日本ならではの本物の空間や時間」をテーマに、地域の文化財や観光名所の特別公開などの旅行商品の造成に取り組んでまいりました。

さらに、2018年度から「せとうちパレットプロジェクト」といたしまして、地域産品のプロデュースや、せとうちの島々を結ぶ観光高速船「SEA SPICA」…これは、G7広島サミットでも各国首脳にご利用いただいたSEA SPICAでございますが、(SEA SPICA)の就航など、海からせとうちを楽しむ新たな観光周遊ルートの開発にも取り組んでおります。

一方で、せとうちエリアへの訪日外国人客の訪問率は、たとえば岡山県では1%、広島県では3%となっております。今後さらなる成長の余地があると考えております。

そこで当社といたしましては、インバウンドのお客様にとってのせとうちの魅力は、美しい海と島々、そしてそこにある“暮らし”そのものにあると再定義をさせていただきました。

これらの魅力をさらに磨き上げて発信することにより、せとうちエリアへの訪問率を2030年までに、2019年比の1.5倍まで引き上げることを目標とさせていただきます。岡山県・広島県への訪問率の合計は、現状4%程度でございますが、6%まで引き上げることに貢献できればと考えております。

住んでよし・訪れてよしの「世界のせとうち」を目指し、海外への情報発信に加え、地域で新たな挑戦が生まれる基盤づくりとして、人財育成やファイナンスなどの仕組みづくりにも注力しております。

本日は、プロジェクトの進捗と今後の取り組みについてご紹介させていただきます。

まず、認知拡大に向けた海外向け情報発信についてでございます。

せとうちパレットプロジェクト



日本の文化・体験に興味のある「モダンラグジュアリー層」を重点ターゲットとし、海外視点でのブランド戦略を構築、プロモーションに活用。

世界的ブランディング会社である「サフラン・ブランド・コンサルタンツ」とブランド戦略を構築

ターゲット

海外の
モダンラグジュアリー層

ブランドの考え方

“体験の約束”

取組の根幹となるブランドデザイン開発 SETOUCHI

ブランド戦略をもとに、
海外のお客様向けプロモーション、
地域の文化や暮らしを体験できる観光コンテンツづくりを推進



当社では、日本の文化や体験に興味のある「モダンラグジュアリー層」をせとうちエリアの重点ターゲットとして設定しております。

海外視点でのブランド戦略に基づき、文化や暮らしを体験いただく観光コンテンツづくり、そして積極的な情報発信に取り組んでまいります。

続いて、人財プロジェクトです。

せとうちパレットプロジェクト

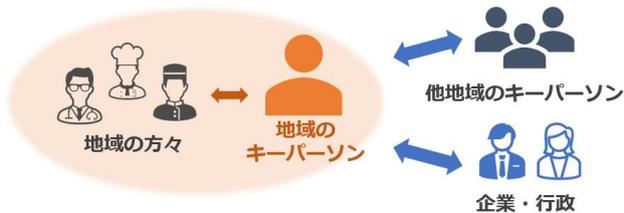


【人財プロジェクト】

地域で人とつながり、プロジェクトを前に進める“キーパーソン”をネットワーク化。
地域の知見・強みが掛け合わさることで、地域に新たなプロジェクトを生み出す。

めざす姿

キーパーソンを中心に地域の方々が主役となり、
地域発のプロジェクトが次々生まれている状態



2025年度

キーパーソン**15名**、企業から**11社13名**が参加
キーパーソン・企業との“共創”を進め、
新たな挑戦をおこす土壌づくりに取組む。



プロジェクトアドバイザー
古田秘馬さん（株式会社umari 代表取締役）
と連携して取組みを進めています。

地域が持続的に発展するためには、地域の皆様が主役となって、地域発のプロジェクトが次々と生まれ、地域内で経済循環することが必要であると考えております。

その実現には地域内外の人や企業と関係を築きながら、アイデアを事業として成立させられる、“地域のキーパーソン”の存在が欠かせません。

「人財プロジェクト」では、こうしたキーパーソンや企業の皆様をつなぎ、地域の知見・強みの掛け合わせを探る取り組みを続けてまいりました。

今年度は、せとうち各地で活躍するキーパーソン 15 名に加え、11 社 13 名の企業の方々にもご参加をいただきました。

せとうちの未来を本気で考え、先進的な挑戦をされてきたキーパーソン同士の皆様がつながり、さらに企業も連携主体として加わることで、立場や業種を越えた新たな地域プロジェクトが生まれる環境が整ってまいりました。これこそが、せとうちの未来を動かす土壌になると感じています。

2026 年度も、プロジェクトの対象エリアを拡大するなどしてキーパーソンとの共創をさらに深め、企業の皆様と連携した新たな価値やプロジェクトが生まれることを期待しております。ぜひ、地域の企業の皆様にもご参画いただきたいと考えております。

次に、ファイナンスの支援についてです。

せとうちパレットプロジェクト



【ファイナンス支援】

地域共生に資する出資を行える約30億円の財源を設け、地域プロジェクトを加速させる仕組みを構築。地域のキーパーソンや地域内外の企業との連携により新たな価値の創造を目指す。



地域の皆様の挑戦を後押しし、好循環を生み出すためには、資金面でのサポートも欠かせません。当社は、今回新たに地域共生に資する出資等を機動的に行える約30億円の財源を設け、地域プロジェクトを加速させる仕組みを構築いたします。地域で挑戦するキーパーソンの事業を資金面から支援させていただくとともに、事業収益の一部を地域に還元しながら、地域経済の循環を生み出してまいりたいと思います。

人財プロジェクトでつながったキーパーソンや企業の皆様と連携し、新たな価値の創造に取り組んでまいります。

最後に、プロジェクトの今後の展望についてでございます。

近畿圏では、大阪・関西万博が昨年成功をおさめ、今後さらに夢洲IRの開業を控えております。国内外からの注目が一段と高まると見込まれております。特に海外のお客様にとって、近畿圏は、日本そしてせとうちを訪れる“玄関口”として、これまで以上に重要な役割を果たすこととなります。

私たちはこの機会を最大のチャンスと捉え、近畿圏からせとうちへとつながる多様な旅の機会を創出し、また、輸送サービスの向上などを通じ、西日本エリア全体の回遊性を高めることを目指してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。